

アジアの財産3分法ファンド

ファンドの概要

設定日 2007年6月29日
 償還日 2028年3月14日
 決算日 原則毎月14日
 (休業日の場合は翌営業日)
 分配時期 決算日毎

ファンドの特色

1. 経済発展が期待されるアジアの国や地域に投資を行ないます。
2. 株式、不動産、債券に分散して投資を行ない「財産3分法」を実現します。
3. 毎月、安定的な分配を行なうことをめざします。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。信託報酬には、投資対象とする投資信託証券の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)を含みます。実質的な信託報酬率は投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

<資産構成比>

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	24.4%
アジアリートマザーファンド	24.2%
アジア債券マザーファンド	48.4%
現金その他	3.0%

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 10,999円
 純資産総額 : 11.81億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.65%	1.96%	4.09%	6.80%	12.89%	75.08%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	23・4・14	23・5・15	23・6・14	23・7・14	23・8・14
4,420円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
23・9・14	23・10・16	23・11・14	23・12・14	24・1・15	24・2・14	24・3・14
30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

<基準価額騰落の要因分解(月次)>

前月末基準価額	10,958円
当月お支払いした分配金	-30円
要因	アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA
	67円
	アジアリートマザーファンド
	-7円
	アジア債券マザーファンド
	23円
	その他
	-12円
当月末基準価額	10,999円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

株式・不動産・債券の3つの組入資産のうち、「アジアリートマザーファンド」がマイナスに寄与しましたが、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド」、「アジア債券マザーファンド」によるプラス寄与がこれを上回りました。

アジア株式市場は、前月末比で概して上昇しました。上旬は、中国の「全人代」で強気な経済成長目標が打ち出され、景気刺激策への期待が強まったことなどを背景に上昇しました。中旬は、中国不動産への不安が再び台頭したものの、米国株高に支えられ中国以外の市場は堅調に推移しました。下旬は、人民元対ドルの急落、米国の対中規制などを受けて中国、香港市場が下落する一方、世界的ハイテク株高を支えに、台湾、韓国などテック株が上昇し、一進一退の動きとなりました。

アジアのリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポールは上昇、香港は下落しました。

アジアの債券市場は、米国連邦準備制度理事会(FRB)参加者の政策金利見通しで年内の利下げ予想が維持されたことや、欧州中央銀行(ECB)が今後の物価見通しを下方修正したことを受けてECBによる利下げ観測が高まり投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、投資先市場において総じて利回りが低下(債券価格は上昇)しました。

外国為替市場(アジア通貨)は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)後に公表された政策金利見通しで、年内の利下げ予想が維持されたことなどが支援材料となる一方、日銀がマイナス金利政策の解除を決めたものの、日銀総裁の記者会見での発言などから金融緩和が継続される見通しとなり円安が進んだことなどから、為替介入に対する警戒感が強まったことが円売りの手控え要因となり、投資先通貨は対円でまちまちの動きとなりました。

投資方針としては今後も引き続き、株式25%、不動産25%、債券50%を基本組入比率として分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

<基準価額の推移グラフ>



<組入上位10銘柄> (銘柄数: 59銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	半導体・半導体製造装置	8.8%
2	Samsung Electronics Co Ltd Pfd Non-Voting	韓国	テクノロジー・ハードウェア	7.4%
3	Tencent Holdings Ltd.	中国・香港	メディア・娯楽	4.4%
4	Pt Bank Negara Indonesia (Persero) Tbk Class B	インドネシア	銀行	3.7%
5	Icici Bank Limited	インド	銀行	2.7%
6	Indusind Bank Ltd	インド	銀行	2.1%
7	Tech Mahindra Limited	インド	ソフトウェア・サービス	2.0%
8	Aia Group Limited	中国・香港	保険	2.0%
9	Embassy Office Parks Reit	インド	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	1.9%
10	Cimc Enric Holdings Ltd	中国・香港	資本財	1.9%

<組入上位10カ国>

	国名	比率
1	中国・香港	29.9%
2	台湾	22.1%
3	インド	15.8%
4	韓国	12.2%
5	シンガポール	5.6%
6	インドネシア	5.1%
7	フィリピン	3.3%
8	マレーシア	2.4%
9		
10		

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<組入上位5業種>

	業種	比率
1	テクノロジー・ハードウェア	16.2%
2	半導体・半導体製造装置	15.3%
3	銀行	14.7%
4	資本財	7.7%
5	医薬品・バイオテクノロジー	6.7%

【ご参考】

平均予想配当利回り	3.11%
-----------	-------

※株式 (REITを含む) 現物部分についての数値です。
 ※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産 (外貨建資産は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
 ■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

運用コメント アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

◎市場環境

当月のアジア株式市場（日本を除く）は、世界の株式市場の上昇に連れ高となりました。インフレ率が引き続き目標近辺で推移していることが示されるなか、米国連邦準備制度理事会（FRB）は、2024年に3回の利下げを行うとの政策見通しを維持しました。また、景気が底堅く推移していることやAI（人工知能）の発展に対する強い関心が継続していることも、好調な市場を後押ししました。

◎運用概況

当月の当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。国・地域別では、台湾や香港での銘柄選択がマイナスに寄与する一方、韓国がプラスに寄与してその影響を一部相殺しました。

銘柄別では、医薬品のマーケティング・促進・販売・製造事業を運営する中国の投資持株会社は、決算の一連の内容が市場予想を下回ったことを受けて、最もマイナスに寄与しました。同社は、今年成長が持ち直すと予想されていましたが、足元では年後半になるとみられています。他では、香港の生命保険大手は業績が好調であったにもかかわらず株価が低迷し、またさらなる自社株買いプログラムには踏み切らなかったことなどが投資家心理の重石となり、マイナスに寄与しました。今後のAI関連収益に対する楽観的な見方が続くなか、台湾の半導体大手の株価が引き続き堅調となり、プラスに寄与しました。同銘柄は現在、当ファンドが基準とする組入比率上限の10%に達しています。他のテクノロジー関連銘柄は、AI関連の新たな製品供給のボトルネックや、旧来型の消費関連事業やPC関連事業の低迷が原因となり、小幅にマイナスに寄与しました。これらは短期的な性質のものともみられることから、当ファンドでは銘柄の変更を行っていません。

一方、韓国では複数の大型銘柄が反発し始めました。韓国の電子機器メーカーは、複数の材料があるなかでも、年初来でテクノロジー分野において特に劣後していました。しかし、第2四半期にHBMメモリが発売されるとともに、従来型メモリの動向が引き続き好調であることがより認識され始めています。また、税制改革が実施された場合、同社は韓国のバリューアッププログラムから最も恩恵を享受する企業の1つになるとみられます。

当月の投資行動としては、少数の個別銘柄で変更を行いました。金融セクターでは、台湾の金融サービスの保有を解消しました。業績の回復に予想よりも時間がかかっていることに加えて、（他の大半の国では利下げが見込まれているのに対し）台湾国内ではより引き締めの状況にあることから、これが業績への重石になるとみられます。一方、フィリピンの上位3行の1つで、今後の成長に向けた資金・資本状況が最も良好であり、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）を経て保守的な経営の継続に取り組み始めているフィリピンの商業銀行大手を新規に組入れました。同行は特別配当の形で余剰資本を配当に回しており、その結果高い配当利回りとなっています。経常利益がより底堅く推移していることから香港の不動産事業会社から中国の不動産開発への入れ替えを行いました。市場は最近まで足元の業績を見極められていませんでしたが、同社は競合他社に対する優位性があり、配当の継続性もあります。

◎今後の見通し

米国の経済状況は堅調さを維持しており、インフレ懸念が後退するなか、アジアおよび新興国株式市場の参加者は金融緩和への期待を強めています。これは、当局が方向転換の確認を待って政策を保留にしているアジアの多くの市場にとって、歓迎すべき安堵感をもたらすでしょう。とりわけ、中国の政策は緩和的であるものの、金利差や自国通貨への圧力によって金融政策に制約があります。米ドルの下落や流動性環境の緩和が、アジアにとって好材料になるかもしれません。

アジア全体にとっての主な問題は、引き続き中国の経済と株式市場です。経済のシフトと家計の景況感の両方の中心となってきた不動産分野は、依然として低迷しています。しかし、財政面や資本市場面でのさらなる支援策によって低調さが打ち消されており、過去最低水準にあるバリュエーションに反映されているように市場の期待は改められています。パフォーマンスは改善しており、不動産市場のセンチメントは底入れして、持続可能な景況感の持ち直しを後押しするとみられ、当ファンドでは同分野の確かな兆候を引き続き注視しています。

インドでは、中央銀行と証券取引委員会の両方が許容できないリスクを引き起こすと判断した分野、すなわち小型株や無担保の消費者向け金融において、若干の引き締め措置を実施しています。現段階では、これらの措置だけでインド株式全般の魅力が損なわれることはないでしょう。特に、ナレンドラ・モディ首相が3期目に突入する場合、金融政策の緩和やよりポジティブな構造改革が見込まれます。

アセアンとインドネシアでも同様の動きが見受けられますが、その規模はより小さいものとなっています。経済活動は大半にわたって比較的堅調さを維持しており、各中央銀行には緩和サイクルを開始する余地があります。海外からの投資の回復が続いており、国内の信用サイクルは現地の消費者需要に支えられています。当ファンドでは、アセアン株式には幾つかのポジティブな材料があるにもかかわらず、多くの投資家から見過ごされがちであり、バリュエーションも魅力的だとみていることから、主に不動産と消費関連分野を通じて域内のポジションを全般的に引き上げました。

テクノロジー比率の高い台湾および韓国市場は、構造的なAI需要の波に乗り続けているとともに、スマートフォンやパソコンの買い替えサイクルが見込まれるなか、テクノロジーサイクルが拡大しています。韓国には、また別のファンダメンタルズのポジティブな変化があり、政府は日本の例に倣い、「バリューアップ」プログラムを通じてコーポレート・ガバナンスを改善し、韓国の株式の再評価を進めようとしています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアリートマザーファンド



＜不動産投資信託組入上位5カ国＞

	国名	比率
1	シンガポール	76.4%
2	香港	10.6%
3	インド	5.9%
4	韓国	3.0%
5		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜不動産投資信託組入上位10銘柄＞（銘柄数：17銘柄）

	銘柄	国名	比率
1	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	シンガポール	9.5%
2	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポール	9.3%
3	CAPITALAND ASCENDAS REIT	シンガポール	9.2%
4	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	9.1%
5	FRASERS LOGISTICS & COMMERC	シンガポール	8.8%
6	LINK REIT	香港	8.0%
7	ESR-LOGOS REIT	シンガポール	6.1%
8	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	インド	5.9%
9	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	シンガポール	5.4%
10	LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	シンガポール	5.2%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

予想分配金利回り（年率換算） 6.19%

※上記予想分配金利回りは、当マザーファンドが月末時点で組入れている各不動産投信の予想分配金利回りを、不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※信託報酬等の費用および税金を控除したものではありません。

※上記の数値は当ファンドの運用成果等について何ら約束をするものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のアジアリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポールは小幅上昇、香港は下落しました。

香港政府が不動産市場の過熱抑制策を撤廃したことを受け、リートから香港のデベロッパーに乗り換える動きなどが重石となり、香港リート市場は下落基調となりました。当月のアジアリート市場は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が金利を据え置いたことなどが好感され、堅調推移となったアジア株式市場平均をアンダーパフォームして月を終えました。為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

債券については、3月の米国債券市場では、10年国債利回りは前月末比で低下（債券価格は上昇）しました。米国の消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）などが市場予想を上回ったことや、原油価格の上昇を受けたインフレ懸念が利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、米国のISM製造業景況指数及び非製造業景況指数、サービス業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を下回ったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）後に公表されたFRB参加者の政策金利見通しで、年内の利下げ予想が維持されたことなどを背景に、利回りは低下しました。シンガポールの10年国債利回りも前月末比で小幅に低下しました。

◎運用概況

当月ポートフォリオでは、アジア太平洋地域でホテル・リゾート用不動産を展開するシンガポールのホテル&リゾート・リートのエクスポージャーを引き上げました。

◎今後の見通し

先進国が利上げサイクルのピークと景気減速の舵取りを続ける中で、アジア市場は構造的な成長と金融引き締めサイクルが欧米に先行して終盤を迎えつつあることを背景に際立っていると考えています。また、急増する中産階級と高い貯蓄率を背景に、消費も構造的に成長すると期待されます。アジア圏内では、持続的な市場の信認回復には大規模な財政刺激策と改革を要するとみられる中国から、インドの持続的な成長力に投資家の注目が移っています。金利ボラティリティや、マクロ経済および地政学的な不確実性が高まる中で、強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと収益成長効果を下支えに今後数年間、高い評価を得られると考えています。

産業施設、小売、ホテル&リゾートの各リート・サブセクターのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししている他、観光客の戻りが小売やホテル&リゾートの売上増加と賃料上昇を下支えています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業のオフィス需要に慎重姿勢がみられることから、見通しは依然不透明であると考えています。香港では、観光客の消費回復による小売売上高の伸びや、国際的なブランドの復活と拡大を誘致していることから、小売用不動産のテナント賃料は引き続き堅調に推移すると見込まれます。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアンボンドマザーファンド



<ポートフォリオプロフィール>

平均クーポン	4.10%
平均直接利回り	4.11%
平均最終利回り	4.30%
平均デュレーション	8.3年
平均残存期間	11.0年
組入銘柄数	37銘柄

※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<外国通貨別構成比率上位>

	通貨	比率
1	フィリピンペソ	16.2%
2	インドネシアルピア	15.9%
3	タイバーツ	15.2%
4	韓国ウォン	14.3%
5	マレーシアリングgit	14.2%
6	シンガポールドル	12.4%
7	香港ドル	11.2%
8	アメリカドル	0.2%
9		
10		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<債券セクター別構成比率>

種別	比率
国債	100.0%
地方債	0.0%
政府保証債等	0.0%
その他	0.0%

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。

<債券格付別構成比率>

格付	比率
A a a	12.5%
A a	25.7%
A	12.6%
B a a	49.2%
B a	0.0%
B以下	0.0%
無格付	0.0%
平均格付	A

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。
※平均格付とは、データ基準日時点で当マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当マザーファンドに係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

運用コメント アジアンボンドマザーファンド

◎市場環境

【マレーシア】

マレーシアの債券は、利回りが総じて低下（債券価格は上昇）しました。マレーシアの中央銀行は政策金利を3.00%に据え置き、現在の金融政策スタンスが引き続き景気の下支えに寄与するとの見方を示しました。また、堅調な経済のファンダメンタルズおよび成長見通しを勘案するとマレーシアリングgitは過小評価されているとの見方も示しました。加えて、政府と協働して資金流入の拡大に寄与し、通貨の安定を下支えする協調的な措置を講じることも明らかにしました。一方、2月の総合インフレ率は、家庭の水道料金の引き上げが一因となって前年同月比1.8%と前月から若干加速しました。コアインフレ率は1月と同水準の前年同月比1.8%となりました。その他、2月の輸出は前年同月比0.8%減、輸入は同8.4%増となり、貿易黒字は109億リングgitへと若干拡大しました。マレーシアリングgitは対円で上昇しました。

【韓国】

韓国の債券は、利回りが総じて低下（債券価格は上昇）しました。2月の総合インフレ率は、食品・飲料価格の上昇を一因に前年同月比3.1%となり、前月の同2.8%から加速しました。悪天候によって供給が混乱し、物価上昇が加速しました。コアインフレ率は、サービス価格の上昇鈍化が食品価格の上昇加速を相殺して前年同月比2.5%となり、前月と同水準の伸びとなりました。その他、輸出の伸びは1月の前年同月比18%増から2月は同4.8%増へと減速しましたが、市場予想の同1.4%増を上回りました。対照的に輸入は前年同月比13.1%減となり、市場予想を上回る縮小となりました。最終的に貿易黒字は、1月の3.98億米ドル（上方修正後）から2月は42.9億米ドルへと拡大しました。また、2月の鉱工業生産の伸びは前月の前年同月比12.9%増から同4.8%増へと鈍化する一方、小売売上高は前月の同8.2%増から同13.7%増へと大きく伸びが加速しました。韓国ウォンは対円で下落しました。

【インドネシア】

インドネシアの債券は、利回りが総じて上昇（債券価格は下落）しました。2月の総合インフレ率は、食品価格や輸送費の上昇加速を受けて前年同月比2.75%となり、前月の同2.57%から若干加速しました。しかし、コアインフレ率は前年同月比1.68%と落ち着いた推移が続き、前月から横ばいとなりました。インドネシアの2月の貿易収支は、輸出が一段と縮小するとともに輸入が急増したことを受けて黒字幅が8.67億米ドルへと縮小しました。一方、インドネシアの中央銀行は3月の政策会合でルピア相場場の安定継続とインフレの抑制に重点を置く姿勢を維持しましたが、年後半に利下げの可能性があると示唆しました。また同中銀は、高い資金調達コストが信用収縮や経済成長の圧迫に繋がらないように、銀行に対して流動性拡大を促すことを計画しています。インドネシアルピアは対円で前月末の水準から概ね変わらずとなりました。

【シンガポール】

シンガポールの債券は、短中期債の利回りが総じて上昇（債券価格は下落）する一方、長期債の利回りが総じて低下（債券価格は上昇）するなど、まちまちの動きとなりました。2月の総合インフレ率は前年同月比3.4%となり、前月の同2.9%と市場予想をともに上回りました。2月のコアインフレ率（民間輸送費と住居費を除く）も、前月の前年同月比3.1%から同3.6%へと加速しました。政策当局は、総合インフレ率の加速はコア価格の上昇に加えて、住居費の上昇が要因とみています。また、中国の旧正月に関連する季節的要因などによってサービス価格や食品価格の上昇が加速したことがコアインフレ率上昇の要因となりました。当局は今年のインフレ予想を据え置き、総合インフレ率とコアインフレ率はともに平均で2.5~3.5%になるとの予想を示しました。

2月の購買担当者景気指数（PMI）は50.6へと低下しましたが、景気拡大を示唆する水準を維持しました。1月の小売売上高は、自動車販売の増加を受けて前年同月比1.3%増となり、前月のマイナス圏から反転しました。しかし自動車を除く小売売上高は前年同月比2.1%減となりました。2月の非石油地産物輸出（NODX）は前年同月比0.1%減となり、前月の同16.7%増（下方修正後）から反転しました。電子機器輸出が改善を続けた一方で、非電子機器セクターが減少したことが純化の主因となりました。輸出先別では、香港や、米国、インドネシアで伸びが堅調となりました。対照的に、2月の鉱工業生産は前年同月比3.8%増と、市場予想の同0.5%増を上回りましたが、前月については従来と同1.1%増から同0.6%増へと下方修正されました。主要電子機器セクターが、前月の前年同月比4.7%減から同2.6%増へと拡大しました。シンガポールドルは対円で前月末の水準から概ね変わらずとなりました。

【タイ】

タイの債券は、短期債の利回りが総じて上昇（債券価格は下落）する一方、中長期債の利回りが低下（債券価格は上昇）するなど、まちまちの動きとなりました。2月の総合インフレ率は5ヵ月連続でマイナスとなり、前年同月比-0.77%となりましたが市場予想よりも良好となり、1月の同-1.11%からマイナス幅が縮小しました。コアインフレ率（食品・エネルギー価格を除く）は前年同月比0.43%と、前月の同0.52%から純化しました。一方、2月は輸出（通関ベース）が前年同月比3.6%増、輸入（同）が同3.2%増となった結果、貿易赤字額は5.54億米ドルとなりました。

【フィリピン】

フィリピンの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。2月の総合インフレ率は、食品・非アルコール飲料の価格上昇や輸送費の上昇加速を受けて前年同月比3.4%となり、前月の同2.8%から加速しました。一方、コアインフレ率は前月の同3.8%から同3.6%へと減速しました。1月の貿易収支は、輸出が前年同月比9.1%増、輸入が同7.6%減となり、42.2億米ドルの赤字となりました。フィリピンペソは対円で上昇しました。

【香港】

香港の債券は、短期債の利回りが総じて上昇（債券価格は下落）する一方、中長期債の利回りが総じて低下（債券価格は上昇）するなど、まちまちの動きとなり、利回りが概して低下した米国債とは対照的となりました。月初は、主に主要中央銀行が緩和に慎重な姿勢を示しつつも、年内に緩和策を実施するとの見方を改めて示したことなどから米国債利回りは低下し、米雇用統計を受けて利回りの低下はさらに進みました。米国の雇用統計の内容は市場予想を概ね上回ったものの、市場では賃金の伸びが鈍化し、失業率が上昇していることは米労働市場が軟化している可能性を示しているとの解釈されました。しかし、米国の2月のインフレ指標が底堅さを示したことを受けて、近く開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）会合においてドットチャート（政策金利見通し）が上方修正されるかもしれないとの懸念が広がり、3月の初め以降の利回り低下基調は反転しました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）は経済成長やインフレ見通しを引き上げたものの比較的ハト派の姿勢を維持し、2024年内3回の利下げの見通しを維持したことを受けて、米国債利回りは小幅に低下しました。一方、日銀は17年ぶりの利上げに踏み切り、マイナス金利政策を解除した他、金利を管理するために日本国債を購入する長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）政策も撤廃しました。円相場は、当初若干の反応をみせたものの市場では概して政策金利の転換は材料視されませんでした。その後、米国債利回りは月末まで比較的狭いレンジ内で推移しました。香港ドルは対円で上昇しました。

【中国】

中国の債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。1月と2月のデータを合わせると、2024年の中国経済は概して良好な出だしとなったことが示されています。年初来2ヵ月間の鉱工業生産は前年同期比7%増と、市場予想の同5.2%増を大幅に上回りました。年初来の固定資産投資も前年同期比4.2%増と、市場予想の同3.2%増を上回りました。また年初来の小売売上高は前年同期比5.5%増となり、ほぼ市場予想並みとなりました。一方、不動産セクターは引き続き下押し圧力に晒されており、2024年1~2月の不動産投資は前年同期比9.0%減となりました。また、2月の都市部の失業率は5.3%へ小幅に上昇しました。年初来2ヵ月間における銀行やその他の金融機関による融資額は縮小し、この期間の社会融資総量は8.06兆元、人民元建て新規銀行融資は6.37兆元となりました。2月のマネーサプライM2は前年同月比8.7%増と、前月から変わらずとなりましたが市場予想の同8.8%増を若干下回りました。対照的に、2月のマネーサプライM1の伸びは、主に旧正月の影響により前月の5.9%増から1.2%増へと減速しました。

また、消費者物価指数（CPI）上昇率は、1月の前年同月比0.8%減から2月は同0.7%増へと加速し、市場予想の同0.30%増を大きく上回りました。旧正月の休暇のタイミングが、物価上昇の主因となりました。一方、生産者物価指数（PPI）は前月の前年同月比-2.5%から2月は同-2.7%となるなど、生産者段階のデフレが一段と進みました。月初に、李強首相は就任後初となる政府活動報告を発表しました。同報告では、今年の政府の財政赤字目標をGDP比3%に維持するとともに、経済成長目標を前年比「5%前後」に設定することが示されました。長期的な成長や景気刺激の点で特筆すべき点は、今後数年にわたって「超長期特別国債（30~50年）」を発行する計画が示されたことでした。CPI上昇率目標は前年と同様に「3%前後」に維持され、また、金融政策は「柔軟で適度に的確」なものにするとしており、緩やかな姿勢が続くと予想されます。

◎運用概況

当初めくは、世界の主要中央銀行が金融緩和への慎重なアプローチを示唆しながらも年内に金融緩和に踏み切ることを再確認する内容の声明を出したことを受けて、米国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。米国の雇用統計も米国債利回りの低下をさらに支えました。米国の労働指標は概ね事前の予想を上回ったものの、投資家は賃金の伸びの鈍化や失業率の上昇に着目し、米労働市場の減速の可能性を示す兆候だと解釈しました。しかしながら、その後発表された底堅い米国インフレ指標を受けて、次回の米連邦公開市場委員会（FOMC）でドット・プロット（FOMC参加者による将来の金利予想の分布をチャート化したもの）が上方修正される可能性への懸念が浮上し、米国債利回りは上昇に転じ、当初めくからの低下幅を完全に巻き戻しました。米連邦準備制度理事会（FRB）が、経済成長率とインフレ率の見通しを上方修正したものの、ドット・プロットにおける2024年の利下げ回数見通しを3回に据え置き、比較的中立的な姿勢を維持したことを受けて、米国債利回りはその後やや低下しました。一方、日本銀行はマイナス金利政策を解除して17年ぶりとなる利上げを実施しました。また、日本国債を購入して金利を操作するイールドカーブ・コントロール（YCC）政策も撤廃しました。発表直後には、円相場が一時的に反応したものの、市場は日銀の政策転換をほとんど材料視しませんでした。当月末にかけては、米国債利回りは比較的狭いレンジ内で推移しました。

当月のFOMCにおいて、FRBのタカ派（景気に対して強気）的な姿勢がピークを超えたことが確認されたことから、当ファンドではデレギュレーションのオーバーウェイトを維持しました。当月のアジアの現地通貨建て国債の利回りは、米国債利回りと同様に概ね低下しました。アジア地域ほとんどどの国で2月の総合インフレ率は上昇したものの、基調的なインフレ率は引き続き概ね安定しているという事実のほうが市場では注目を集めました。世界の主要中央銀行が金融緩和への慎重なアプローチを示唆しながらも年内に金融緩和に踏み切ることを再確認する内容の声明を出したことを受けて、市場心理は一段と改善しました。FRBが、経済成長率とインフレ率の見通しを上方修正したものの、ドット・プロットにおける2024年の利下げ回数見通しを3回に据え置いたことも、国債に対する需要に寄与しました。

◎今後の見通し

当ファンドでは、アジアの現地通貨建て国債に対する明るい見通しを維持しています。インフレ圧力の緩和を受けてFRBを含む主要中央銀行が利下げに転じることにより、先進国の債券利回りが低下すると予想していることに加えて、海外からの資本流入も活発化することで、アジアの債券に対する需要は増加すると考えています。インドやインドネシア、およびフィリピンのインフレ減速傾向は持続すると予想しています。そのため、これら3ヵ国の中央銀行には年後半に利下げに転じる余裕が生まれると考えています。緩やかながらも着実な金融緩和に相応の経済成長が重ねられ、これら3ヵ国の現地通貨建て債券に対する明るい材料になるとみています。さらに、これら3ヵ国の債券の実質利回りは他のアジア諸国の債券の実質利回りと比べて魅力的なことも、需要を一段と下支えするとみています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年3月14日まで(2007年6月29日設定)
決算日	毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.3%(税込) = 33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.3%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

純資産総額に対し年率1.4715%(税抜1.3525%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬)

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.309%(税抜1.19%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1625%程度*となります。

*「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」を25%組み入れると想定した場合の概算値です。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社 : 野村信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式、不動産投信および債券を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信および債券の価格の下落や、株式、不動産投信および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・新興国においては、先進国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

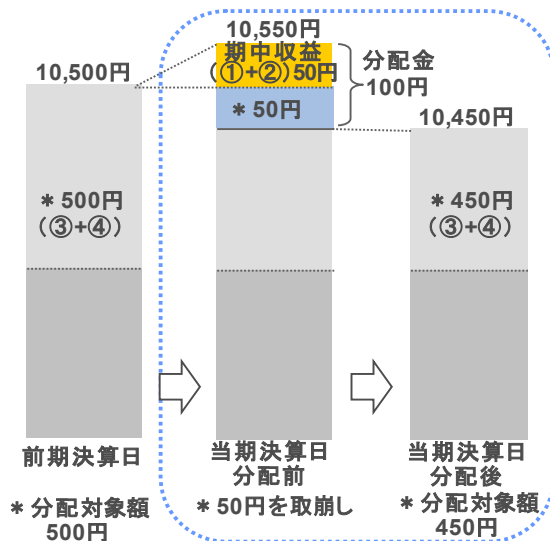
投資信託で分配金が支払われるイメージ



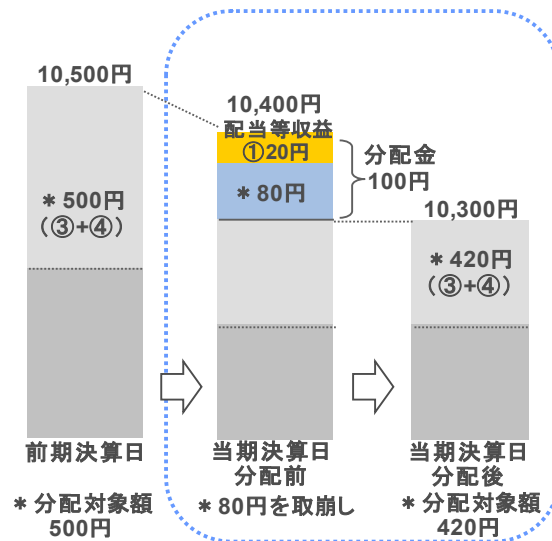
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



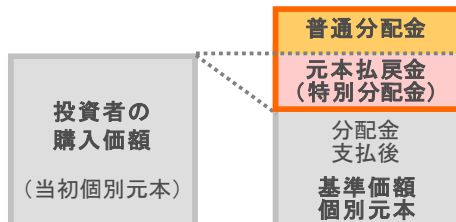
前期決算から基準価額が下落した場合



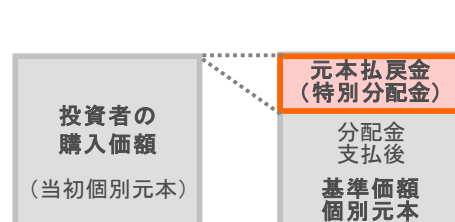
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。